



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PILLAR

コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岩波 嘉信

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）藤井 正博 TEL 06-7166-8248

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	28,161	△1.3	5,605	△3.8	5,776	0.4	4,048	4.1
2025年3月期中間期	28,534	1.6	5,825	△15.5	5,754	△22.9	3,887	△24.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,141百万円（24.1％） 2025年3月期中間期 3,336百万円（△46.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	174.69	—
2025年3月期中間期	166.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	98,975	74,979	75.8
2025年3月期	98,055	73,858	75.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 74,979百万円 2025年3月期 73,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	54.00	—	71.00	125.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	△0.8	10,300	△9.1	10,300	△10.2	7,200	△13.2	308.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,042,406株	2025年3月期	25,042,406株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,062,966株	2025年3月期	1,710,224株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	23,175,298株	2025年3月期中間期	23,318,867株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資や製造業の生産活動が持ち直し、それに伴い雇用・所得環境も穏やかな回復傾向にある一方、依然として米国の通商政策による景気下振れリスクへの警戒は必要と考えております。また、欧州・中国市場は景気低迷が継続しており、海外景気の下押しによる影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、電子機器関連事業では、半導体製造装置市場において海外向け売上は堅調であった一方で、国内向け売上では一部装置が低調に推移したことにより半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の売上高は減少しました。併せて、免震装置関連製品の販売は前年度に大型の半導体工場向けの売上があったことによる反動減の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。さらに、積極投資による固定費増加も重なり、電子機器関連事業の売上高と営業利益は前年同期比で減少となりました。

産業機器関連事業では、海外石油プラント向けメカニカルシール製品及び半導体製造装置向け製品の販売が好調であったことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高281億61百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益56億5百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益57億76百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益40億48百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、電子機器関連事業は184億27百万円（前年同期比5.6%減）、産業機器関連事業は97億12百万円（前年同期比8.0%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は20百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、電子機器関連事業は41億79百万円（前年同期比12.2%減）、産業機器関連事業は14億11百万円（前年同期比34.4%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は14百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券の時価高騰等により前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加し、989億75百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ2億円減少し、239億96百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加し、749億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、下記の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは66億91百万円（前年同期は77億78百万円）となりました。その主な要因は税金等調整前中間純利益57億76百万円（前年同期は57億11百万円）、売上債権の増減額7億57百万円（前年同期は29億45百万円）、法人税等の支払額又は還付額△15億11百万円（前年同期は△20億39百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△28億89百万円（前年同期は△50億73百万円）となりました。その主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出△28億98百万円（前年同期は△50億85百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△39億39百万円（前年同期は△14億68百万円）となりました。その主な要因は配当金の支払額△16億55百万円（前年同期は△23億4百万円）、自己株式の取得による支出額△20億円（前年同期は△0百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比5億78百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は213億4百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,883	21,304
受取手形及び売掛金	12,172	12,625
電子記録債権	5,803	4,319
商品及び製品	1,796	1,995
仕掛品	3,243	2,867
原材料及び貯蔵品	5,623	4,540
その他	490	1,222
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,008	48,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,072	21,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,491	4,388
土地	5,269	5,558
その他(純額)	2,314	3,943
有形固定資産合計	34,147	35,805
無形固定資産		
のれん	3,732	3,499
その他	1,342	1,840
無形固定資産合計	5,075	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	7,351
退職給付に係る資産	759	818
その他	820	806
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,824	8,958
固定資産合計	47,046	50,103
資産合計	98,055	98,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868	1,072
電子記録債務	1,753	1,533
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	1,504	2,247
未払法人税等	1,500	1,718
賞与引当金	1,312	1,254
設備関係電子記録債務	365	359
その他	1,246	959
流動負債合計	10,600	10,195
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	775	625
退職給付に係る負債	1,868	1,858
資産除去債務	85	88
その他	867	1,228
固定負債合計	13,596	13,800
負債合計	24,196	23,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,366	5,408
利益剰余金	60,551	62,943
自己株式	△2,513	△3,919
株主資本合計	68,370	69,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,837	3,589
為替換算調整勘定	2,112	1,462
退職給付に係る調整累計額	538	528
その他の包括利益累計額合計	5,488	5,580
純資産合計	73,858	74,979
負債純資産合計	98,055	98,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,534	28,161
売上原価	17,274	16,774
売上総利益	11,259	11,386
販売費及び一般管理費	5,434	5,781
営業利益	5,825	5,605
営業外収益		
受取配当金	104	106
為替差益	—	135
仕入割引	41	22
その他	28	17
営業外収益合計	174	281
営業外費用		
支払利息	72	73
為替差損	118	—
固定資産処分損	47	15
その他	7	22
営業外費用合計	245	110
経常利益	5,754	5,776
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
工場建替関連費用	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前中間純利益	5,711	5,776
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,684
法人税等調整額	△22	43
法人税等合計	1,824	1,727
中間純利益	3,887	4,048
親会社株主に帰属する中間純利益	3,887	4,048

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,887	4,048
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,479	752
為替換算調整勘定	940	△649
退職給付に係る調整額	△12	△10
その他の包括利益合計	△551	92
中間包括利益	3,336	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,336	4,141

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,711	5,776
減価償却費	1,590	1,629
のれん償却額	233	233
工場建替関連費用	52	—
固定資産処分損益(△は益)	47	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△56
退職給付に係る資産負債の増減額	4	△84
受取利息及び受取配当金	△110	△113
支払利息	72	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,945	757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,479	1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	4	△769
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,691	△199
その他	△997	△235
小計	9,778	8,164
利息及び配当金の受取額	110	114
利息の支払額	△70	△75
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,039	△1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,778	6,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,085	△2,898
投資有価証券の売却による収入	39	—
その他	△26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,073	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△250	△150
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△2,304	△1,655
その他	△13	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△3,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	△440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,743	△578
現金及び現金同等物の期首残高	17,878	21,883
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,751	21,304

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	19,769百万円	21,304百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	—
現金及び現金同等物	19,751	21,304

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,516	8,996	28,513	21	28,534	—	28,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,516	8,996	28,513	21	28,534	—	28,534
セグメント利益	4,759	1,050	5,810	14	5,825	—	5,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,427	9,712	28,140	20	28,161	—	28,161
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,427	9,712	28,140	20	28,161	—	28,161
セグメント利益	4,179	1,411	5,591	14	5,605	—	5,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	13,234	7,618	20,852	17	20,870
アジア	3,962	750	4,712	—	4,712
その他	2,319	628	2,947	—	2,947
顧客との契約から生じる収益	19,516	8,996	28,513	17	28,530
その他の収益	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	19,516	8,996	28,513	21	28,534

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	10,546	7,907	18,453	16	18,470
アジア	5,671	710	6,382	—	6,382
その他	2,209	1,094	3,304	—	3,304
顧客との契約から生じる収益	18,427	9,712	28,140	16	28,157
その他の収益	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	18,427	9,712	28,140	20	28,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。